



すぎはら くに お 杉原 邦男
(威信会)

質問した項目

- 災害時の要支援について
- 鳥獣対策について

増える有害鳥獣 駆除に力を入れては？

猪と鹿、川鵜、サギ 対策は？

質問

①有害鳥獣の被害をどのよう把握し、認識を持っているのか。②猟友会について旧町範囲ではなく、大きな圏域で駆除班を編成し、重点的に駆除をしてはどうか。③駆除の方へ力を入れて補助金を出したほうが効果があるのではないか。④川鵜などが増え、

川魚が激減している。対策を講じないのか。⑤狩猟法が改正されたが、夜間狩猟の実施を検討しないのか。

答 井一前藤産業部長

①平成24年度の農作物の被害が減少し、平成25年度の捕獲頭数は過去最も多く、捕獲の効果が類推できる。②合同駆除を検討し、捕獲班と協議したい。③報奨金の増額、広域的な取り組み、地域での研

修などを検討したい。④川鵜は飛来地域の関係から捕獲が難しく、広域的な対策を県や周辺市町と検討したい。⑤具体的な運用などを国や県で検討のため、明らかに次第、対応を検討したい。

民生委員と自治協の分担、役割は？

質問

災害時要援護者の避難支援プランを当初は民生委員が準備されていたが、途中から自治協と市が協定を交わすことになった。民生委員と自治協の役割分担はどのようになっているのか。

答 井一藏田市長

民生委員・児童委員には、戸別訪問、実態調査、登録の判定を、住民自治協議会には、要援護者の支援者を選定し、個別計画の策定を行っていただいている。双方の役割はそれぞれの会議で説明しているが、改めて制度の周知に努めたい。

災害時要援護者の随時認定は出来ないか

質問

刻々と状況が変わる中、災害時要援護者の認定は1年に1回しか受付をしていないが、随時受け付けるべきではないか。

答 井一藏田市長

実態調査などに時間が必要なたため年1回の登録を想定しているが、新たに介護認定や障害の認定を受けられた方などは即時即応的でないとの意見もあり、柔軟な対応を図ることが出来るように検討したい。



川鵜



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(新風21)

質問した項目

- 成長戦略
- 農業対策

チャレンジしやすい
環境をつくれ!!

ICT活用及び環境
モデル都市の推進は

質問

総務省における「ICT成長戦略会議」、内閣府の「環境モデル都市・環境未来都市概要」には本市の成長戦略のツールが多くあるが、どのように活用推進していくのか。

答 弁
榎原副市長

前延企画振興部長

先行モデルの実証プロジェクトなどを注視し、本市の実情に適したものがあれば、ICT活用プロジェクトの導入を検討したいと考えている。また、現在、策定を目指す環境先進都市ビジョンを契機に、将来的に環境モデル都市、環境未来都市の選定を受けることを視野に入れ、環境未来都市構想推進協議会への参加も含めて検討したい。

戦略的東京出張所の
設置の意向を問う

質問

地方再生の大プロジェクトが始動する中で、自治体間競争は激化する。情報収集や発信の戦略は勝ち抜く為に絶対必要条件となるが、東京出張所の設置の意向を問う。

答 弁
一 藏田市長

新たな成長戦略を押し進めるためには、本市自ら実情に合った政策を打ち出していく必要があると考えている。東京事務所機能の設置については、中央省庁等の連携も深め



ながら、より早く、より正確な情報の収集・発信のためにも有効な手段であると認識しており、具体的な職員配置の方法について検討したい。

産業としての農業の
確立について

質問

新しい農業・農村政策に対応するためにリード&フォロー態勢が必要であり、中期のビジョン達成のため今やるべき施策をメリハリある形で示し、チャレンジしやすい環境づくりをすべき。

答 弁
一 前藤産業部長

効率的な生産基盤の確立を引き続き推進しつつ、本市独自のブランド化ができる高付加価値農業や6次産業化に積極的に取り組めるよう、国等のさまざまな補助制度を研究し、活用をしていきたいと考えている。



しげみつ ときじ
重光 秋治
(東広島いろは会)

質問した項目

- 公共施設の安全性について
- 道路施設の安全性について
- スポーツ振興について

公共施設の安全性と スポーツ振興について

倒木に対する 安全管理を問う

質問

三原市の倒木事故を受け、本市公共施設内の樹木、街路樹についての管理の現状と倒木への対策について問う。

答 弁 一 下 田 副 市 長

施設の樹木、街路樹の管理は業務委託により行い、教育委員会関係の施設は、職員に

質問

よる目視点検や、業者が剪定する際に意見を聞き状況把握に努めている。また、危険と思われる樹木は、随時、伐採などの必要な処理を行っている。こうした中、伊予灘地震発生後は緊急点検を実施し、打診音調査などの点検を行い、必要な措置を行っている。

標識柱や占有物件の 安全管理を問う

標識柱等の点検、老朽化対策はどのように行われ、また、占有物件の管理について、災害時などの緊急時の連携はどうなっているのか。

答 弁 一 渡 辺 建 設 部 長

本年7月から道路交通法等が改正され、知識などを有した者が5年に1回の頻度で点検を行うこととされており、本市でも順次、点検を行うこととしている。

占有物件の更新等は占有者の判断により行われ、災害時などに異常を発見した場合は、復旧等を指示し、道路規制などの連携を図っているが、中国電力やNTTでは、24時間対応できる体制を整えていると聞いている。

オリンピックに向け アスリート育成を

質問

アスリート発掘・育成のため子ども達を後押しをする体

制があればと考えるがどうか。また、東京オリンピックを目指す選手発掘、育成、あるいは大会支援のプロジェクトを設置しオリンピックを盛り立ててはどうか。

答 弁 一 大 河 生 涯 学 習 部 長

今年度「体力向上応援プロジェクト」を立ち上げ、各小中学校の体力向上推進リーダーの教諭により運動プログラムの開発し、体力向上を図っていく。

また、オリンピックの開催に向け、広島県体育協会が実施する「*1 2020東京オリンピック特別対策事業」などのプロジェクトに対応ができるよう関係機関と連携して取り組みたい。



*1 【用語解説】2020東京オリンピック特別対策事業 広島県体育協会が4月から日本代表候補選手への輩出を目的に、選手及び指導者に様々な支援をする取り組み。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 新たな介護保険制度への対応について
- 学校の過密と過疎問題について
- 市民要望書と情報公開の対応について
- 平和行政について

平和が崩され、
医療や介護は安心できない！

介護認定者は全員
サービス対象のはず

質問

① 要支援1・2が国の制度から切り離される② 利用者負担が1割から2割へ増える③ 長寿祝い金と健康増進、それぞれの対応について問う。

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

① 地域課題を分析し、サービス利用の動向を踏まえなが

ら、現在市独自で行っている配食サービスなど、引き続き地域の実情に応じたサービスを提供したいと考えている。

② 各年代間の公平性確保から65歳以上で一定以上の所得のある利用者の自己負担割合を増やすものだが、今後とも国の方針に沿って適切に対応していく。③ 高齢者を取り巻く環境の変化を勘案しながら、必要な見直しを進めていく。

少人数学級推進で市内
人口偏在の解消を

質問

① 市独自で早急に35人学級を導入すべき。② 仮称寺西第二小学校の説明会の内容に納得されない住民がいるのに何故D案なのか。

答 弁 一 木 村 教 育 長
増 田 学 校 教 育 部 長

① 1クラス35人学級を小中全学年で実施した場合、学級増により、本年度の児童生徒数から算出すると、43名の教諭を市費で任用する必要が生じ、また教室が不足すること



仮称寺西第二小学校候補地D
(西条町寺家市地踏切付近)

が予想される。このため、人材の確保と多額の経費負担に伴い、市独自で実施することは困難と考えている。②当初A、B、C、3つの候補地を選定したが、平成25年度に更に優位性の高いD候補地を建設予定地とし、2度の地元説明会を開催した。説明会では多くの御理解をいただいたことから、D候補地において事業を進めることとしたものである。

集団的自衛権行使容認
は絶対許せません

質問

マスコミ報道によると賛成より反対の方が多い状況の中で、市長の見解を問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

防衛・安全保障については、国の専権事項でもあり、集団的自衛権の行使容認については、地方自治体の長として見解を申し上げるべきではないと考えている。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

■ 社会保障制度改革国民会議の報告書に伴う取り組みについて

将来世代に持続できる 社会保障制度改革を

地域づくりとしての 社会保障制度改革を

質 問

地域包括ケアシステムを構築することは、高齢者介護のみならず、子ども・子育て支援、障害者福祉、困窮者支援にも有効なネットワークをつくることになる。早急に取り組むべきではないか。

答 弁 一 藏田市長

地域の実態に即した 子育て支援改革を

地域の実情に沿った医療、介護、福祉、子育て支援等の提供体制や地域づくりのための仕組みを構築していく必要があると考えている。今年度は生活支援などのニーズについて高齢者の意見を分析し、地域の特性に沿った、実現可能な地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めていく。

質 問

子育て支援は地域の実情に合わせた施策の立案、実行が必要。質を確保しつつ、地域の実態に即して、柔軟に対応できる制度にすること。

答 弁 一 和田福祉部長

平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度では、認定こども園などの運営費に対する給付制度が創設される。そのほか、^{*2}小規模保育や家庭的保育等を活用し、待機児童をゼロにするよう求められている。中心部では、認可保育所を誘致するなど、入所定員を拡充し、周辺部では、保



平成25年4月に開所した
みそのうこばとの森保育園

一定数以上の児童の確保に努めている。

医療・介護サービスの 提供体制改革を

質 問

「医療から介護へ」「病院・施設から地域・在宅へ」という流れを進めるには、医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されなければならない。そのためには、医療・介護のネットワーキングが必要ではないか。

答 弁 一 和田福祉部長

在宅医療を担う医師、看護師などと、在宅生活を抱える介護・福祉の関係者が相談や情報提供ができる交流会を開催し、ネットワークの構築に努める。

また、24時間の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入、小規模多機能型サービスの充実、認知症初期集中支援推進事業に取り組みたい。

*2 【用語解説】小規模保育・家庭的保育「子ども・子育て支援新制度」における「地域型保育事業」の1類型。認可の保育園に比べ、少人数の児童を対象とし、居宅や商業ビルの空きスペースの利用などが認められており、短期間、低コストでの設置が可能となる。特に都市部における待機児童対策への効果が期待される。



う え だ ひろし
上田 廣
(新風21)

質問した項目

■市街化調整区域の見直しについて

市街化調整区域の見直しについて

市街化調整区域での人口減少に対応を

質問

造賀の人口は、平成元年の三、一九一人から平成26年には二、五四四人へと647人も減少した。また、造賀小学校の児童数は、平成元年には265人いたのが、平成26年度には98人にまで減少した。このように過疎化が進みつつある造賀地区の^{*3}市街化調整区域を解

除すべきではないか。

答 弁 一 蔵 田 市 長

平成元年に、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全をするため、志和地区と高屋地区の一部を含めた旧東広島市全域が都市計画区域となり、造賀地区については市街化調整区域となっている。平成16年5月には、広島県が、都市の人口動向及び経済状況などを総合的に勘案しな

がら、線引きの有無や土地利用の基本的な方針などを定める「東広島都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において、引き続き線引きを行うことと定められている。さらに、平成23年9月の見直しにおいても、引き続き都市の成長性が高いと考えられることから線引きを行うことと定められている。

このようなことから、造賀地区を市街化調整区域から除外することは困難と考えている。

調整区域内でも可能な過疎対策を

質問

市街化調整区域の解除ができないのであれば、市街化調整区域が過疎地になりつつある問題に対して何らかの対策が必要ではないか。

答 弁 一 来 得 都 市 部 長

平成16年10月に「市街化調整区域における地区計画運用基準」を策定し、区域や地域の実情に応じて地区計画を定めることにより開発が行えるようになっていく。

造賀地区のような市街化区域から直線で1キロメートル以上離れた区域においては、この制度により、区域面積0.5ヘクタール以上を要件とし、住宅建設などを目的とした開発が可能である。



造賀小学校

*3 [用語解説] 市街化調整区域 無秩序な市街化を抑制するため、都市計画法に基づき、開発や建築行為等を規制する区域。



おくやもとむ
奥谷 求

(新風21)

質問した項目

- だれもが移動しやすいまちづくりについて
- 産業育成について
- にぎわいのある拠点のあるまちづくりについて

東広島市の魅力を内外に発信するためには

本市の新たな玄関口道の駅設置について

質問

一般国道2号西条バイパスにおける道の駅設置について
①進捗状況②*4 PFI方式の採用の有無③多面的機能を有した注目を浴びるような施設の実現について問う。

答 弁 一 藏田市長

①今年度、具体的な施策内

容等を盛り込んだ基本計画の策定を行う予定としている。
②従来型の整備手法とのコスト比較分析を通じ、*5 VFMの可能性検討及び民間事業者の参画の可能性調査を行うこととしている。
③東広島市らしさが息づく新たな玄関口・交流発信の場を計画コンセプトとし、道路利用者や市民に対し地元の特産品販売、本市の観光・イベント情報の配信などにより、

酒蔵などが集う中心市街地への誘導も図りたいと考えている。

あるべき農政に向け農地に対する思いは

質問

規制改革会議の農業改革案では、農業委員会等の在り方について急進的な内容になっているが、市の見解を問う。

答 弁 一 前藤産業部長

規制改革会議においては、より実務的に機能する者を選任できるよう選挙制度を廃止するとともに、農業委員を5名から10名程度にする意見を示しているが、県内有数の農



道の駅整備予定地
(一般国道2号西条バイパス)

業地帯である本市の農地を守っていくためには、現在、有効に機能している農業委員の選挙及び選任の方法並びに委員の定数を維持することが望ましいと考えている。
酒都のPR、酒蔵係・酒都西条系の設置を

質問

本市の観光資源の切り札である①酒に関する新たな部署の設置②集客機能の強化③観光周遊ルートの創設を。

答 弁 一 榎原副市長

①当面は現状の体制である産業部商業観光課にて対応できると考える。②観光バスの駐車場の整備について、公有地を活用した臨時的駐車場について検討したいと考える。
③今年度、広島県の魅力ある観光地づくり支援事業を活用し、観光協会等と連携して観光客が楽しめる体験型観光メニューの開発等を行っている。

*5 【用語解説】VFM バリュース・フォー・マネーの略。支払いに対し最も価値の高いサービスを提供するという考え方。

*4 【用語解説】PFI プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- 県立広島学園について
- (仮称)寺西第二小学校について
- 地域防災組織について

健全・安全な教育環境と 防災組織の取り組み

県立広島学園に今まで 以上の支援体制を

質問

東広島市の学校教育導入が、平成27年4月から始まるが、在園児童の特性を十分理解した上での学習指導体制を検討していただきたい。

答 弁 一木村教育長

問題行動等により家庭や学校などで適応困難となってい

る児童生徒の実態を踏まえ、実態に応じた指導の充実を図るため原則概ね10人以下の少人数で学級を編成すること、



県立広島学園

学習意欲と効果を高めるため一コマの授業実数を通常よりも10分短縮すること、習熟の程度に応じた指導を充実させるため全ての授業を2人以上の教員によるチーム・ティーチングで実施することなどにより配慮していく考えである。

仮称寺西第二小学校 新設事業について

質問

騒音や敷地分断といった課題に対する十分な対策を検討し、地域住民の理解を得ながら予定通りに進めていただきたい。

答 弁 一増田学校教育部長

基本設計、用地取得等を平成27年度までに行う予定としている。平成27年度からの3カ年で造成工事、建築工事を予定しており、平成30年4月の開校に向け事業を進める。通学路の安全確保については、踏切遮断時における児童の滞留状況や

通過交通の状況などを踏まえ、関係部局との協議を行いながら、周辺道路の安全対策を講じたいと考えている。

住民自治による自主防災組織の取り組み

質問

近年、防災に対する市民の意識が大変高まっている一方で、コミュニティ意識の希薄化が懸念をされている。市の主導で防災リーダーの育成に力を入れ、組織作りを早急に取り組んでいただきたい。

答 弁 一藏田市長

自主防災組織の役割や必要性について地域の皆様に一層御理解いただく必要があると感じている。このことから、引き続き住民自治協議会への説明をはじめ、出前講座などの機会を活用することで、防災における共助の重要性、自主防災組織の必要性を市民の皆様へ啓発をしていきたい。



あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

- 地域包括ケアシステムの構築
—いわゆる「2025年問題」への対応について—
- 行政情報の管理のあり方について

壮大な地域づくり —地域包括ケアシステム—

現状把握と将来目標

質問

各種計画の策定に向けて、介護・医療の人物・物的資源の状況、そして将来のニーズ推計と課題、これらについての基本的な認識を問う。

答 弁 一 藏田市長

在宅サービスは計画内の利用状況で、施設サービスは待機者が多い。また、事業所の半

の福祉力の担い手になるためにも市民啓発をどのように考えるか。また、ケアシステムを構築するための住民自治協議会への働きかけ、全庁的、全職員の意識づくり・体制づくりについて問う。

答 弁 一 和田福祉部長

市民啓発により膨らむ医療や介護ニーズの軽減につなげ、地域の包括的なケアの推進に努めたい。また、住民自治協議会とは、地域づくりを進めるため、会議の開催や、日常生活圏関係者ネットワーク会議へも参画いただいている。庁内体制は、全庁の課長・係長を対象に研修を実施し、ケアシステムの必要性を認識し、

全庁の連携を深めるステップにつながったと考える。

**行政情報は
市民共有の公的財産**

質問

行政情報は市民の公的財産と思うが、教育行政においての情報の開示請求への対応方法、市立中学の生徒が自死した件で設置した調査委員会が実施したアンケート管理の問題点を問う。

答 弁 一 増田学校教育部長

公文書等は、規程に基づき適正に管理・保管し、開示等の請求があつた場合に速やかに対応できるように努め、公正で開かれた市政の実現を図りたい。

市民啓発の推進と 庁内推進体制の確立を

質問

高齢者の見守りなど、地域



アンケートの管理は、解散後の取り扱いを設置要綱に明記していなかったことが原因で、今後の教訓にする。今後の資料の管理は個人情報保護審議会の答申を待って決定する。



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- 人口減少社会と東広島市の方向性について
- 防災無線廃止後の問題点について
- 東広島市子ども会連合会の運営について

どうする人口減少社会

人口減少社会と東広島市の方向性を問う

質問

①少子化戦略・男性の育児に対する本市の対応②若者の都市部への流出を変え、地域の人の流れのバランスを保つ本市の対応③女性や高齢者、外国人の活躍推進の取り組みを問う。



藏田市長

答 井一 榎原副市長

和田福祉部長

①子育ての環境整備の充実、男性も主体的に参画できる社会の形成に努める。②中心部・周辺部の拠点連携のまちづくりの推進、子育て・教育環境の構築をしたい。③男女が参画できる社会の実現、高齢者の就労機会の確保、また、留学生の獲得に向け、関係機

関と連携して施策の充実に努めたい。

防災行政無線廃止後に感じる問題を問う

質問

①防災行政無線廃止後の周知体制②「帰りましようコーン」の廃止に苦情が多い。屋外施設の利用も含めて、防災周知体制の空白部分の対策を問う。

答 井一 松尾総務部長

①緊急告知ラジオの運用を開始し、防災行政無線は運用を廃止した。廃止の際には説明会などの周知を図ったが、意見等をいただいている。②災害時には情報入手手段を多様に確保することが重要で、その体制の整備と啓発を行っている。また、屋外放送施設について地域から譲渡を希望する声もあるため、対応できるか検討を進めている。

東広島市子ども会連合会の運営を問う

質問

市及び県子ども会連合会への加入実態と連携と活動内容をどのように把握しているのか。また、子ども会連合会の果たす健全育成と次世代リーダー育成について認識を問う。

答 井一 大河生涯学習部長

子ども会の活動は、多様な人間関係を経験し、心身の成長発達を行う場で、平成24年度では各地域の連合会に117の単位子ども会が加入していたが、平成25年度からは財政的支援はしていない。また、県子ども会連合会へは豊栄町の連合会が加入されている。また、子ども会の活動は青少年が育成していく上で重要な役割を担っており、社会教育関係団体として全市的な活動が行える組織となれることを期待している。



いえもり たてあき
家森 建昭
(合志会)

質問した項目

■市の将来を託す青少年育成について

市の将来を託す 青少年育成について

北部では若者減少が
続いているが対策は

質 問

①中山間地域から若者が減少をしている実態をどのように考えているのか。②出生率を上げるための施策をされていると思うが、中学校を卒業するまで医療費を無料にする、教育費は全額公費負担にするなどの思い切った施策を打つべきと考えるが、見解を問う。

答 弁
藏田市長
和田福祉部長

①拠点連携のまちづくりを推進し、中山間地域における6次産業化などによる雇用創出など、生活圏として自立する取り組みを進めたい。②次世代育成支援行動計画に沿って施策を推進しているが、子ども・子育て関連3法に基づく新たな支援制度がスタートするので、さまざまな角度か

ら事業計画を検討する。

子ども会連合会に対する補助金がゼロ！

質 問

子ども会連合会に対する補助金は、平成25年度からゼロになったが、生涯学習部が主導権を持って子ども会を一緒にしてもらい、あるべき姿の子ども会連合会をつくってほしいか。

答 弁 大河生涯学習部長

子ども会の必要性は十分に認識しており、新たな東広島子ども会連合会としての組織化が必要であると考えており、市としては、設立に向けた場の設定をしたいと考えて

いる。

県子連大会を行う規模の市と考えるが

質 問

本市は県内第4の市であり、今後、市民ホールもでき、県子ども会連合会の大会や全国大会の受け入れについて、社会的責任があると考えますが、市子ども会連合会が上部組織に属していないことについて、見解を問う。

答 弁 大河生涯学習部長

広島県の連合会には、ほとんどの市町が、市または町の連合会の形での加入となっている。本市でも、市連合会としての加入が望ましいと考えており、連合会が全市的な規模になることを期待している。そうなれば、県子ども会連合会などの大会の引き受けも可能となり、市としては、大会の後援をはじめとした支援を検討したい。





か ね よし き
加根 佳基
(公明党)

質問した項目

- 有害鳥獣対策事業
- 観光振興事業

有害鳥獣対策事業

狩猟者の育成の 取り組みについて

質問

狩猟者の高齢化により、新たな担い手の育成や確保が課題となっているが、どのような取り組みをしているのか。

答 弁 一前藤産業部長

平成23年度から新規者の狩猟免許取得費2分の1を、平成24年度からは猟友会所属者

質問

有害鳥獣加工施設の 設置について

に対する免許更新費全額を、平成25年度からは、捕獲班が行う射撃講習会など、技術向上活動に関する費用の一部を補助している。これら支援制度の周知を行い、捕獲班の活動内容を情報提供するなどして、若い狩猟者の育成につなげたいと考えている。

福岡県宗像市^{むなかた}では、有害鳥獣加工施設を設置し、捕獲後の処理から販売までのルートが確立されているが、本市において同様の取り組みは考えられないのか。

答 弁 一前藤産業部長

加工施設の設置は、捕獲者の意欲向上が図られ、捕獲促進につながり、肉・皮などの活用による地域の活性化にも資するという波及効果も想定され、有効な取り組みになると認識している。先進事例をさらに調査・研究し、猟友会や食肉加工団体などの意見も聞き、官民連携した施設運営



イノシシ

がどうあるべきかについて検討したいと考えている。

観光振興事業について

質問

①魅力ある観光地づくりの取り組みについて。

②JRR周辺と酒蔵通りの整備について。

答 弁 一

藏田市長
来徳都市部長

①地域の良さを一番熟知している地域の方々と市や観光協会が連携し、その地域の魅力や良さを最大限に引き出すことにより、魅力ある観光地づくりにつながると考えている。

②観光振興の取り組みにより、来訪者の増加が予想されることから、交通の特性等を勘案し、横断歩道、標識等の設置、道路側溝への蓋かけ、街路灯の設置、反射板の設置など、必要に応じて整備をしたい。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(新風21)

質問した項目

- 官僚主義が国を滅ぼす
- 地下水は日本酒の命

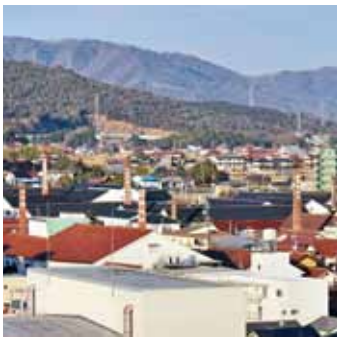
官僚主義が国を滅ぼす

質問

現代日本には、きれいでいへ理屈、金勘定や保身といった理不尽なことが蔓延しているが、現場では通用しない。現実には、自然の法則に基づいてしか動かない、道理を理不尽にねじ曲げ、机上の空論を押し通せば、その矛盾は現場で爆発してしまう。福島第一原発事故発生時に起きたことは、現代日本の現場を象徴す

る出来事だったのではないかと。この元凶こそが、官僚主義そのものであると思うが、その所見を問う。

答 井一藏田市長



西条酒蔵地区

官僚主義の弊害が蔓延していると思われることがないよう、地域に密着した地方自治体として市政運営を推進する。

地方の自立で官僚主義から地域を守れ

質問

①書類提出の義務づけは、役人の保身の手段でしかない。現場で働く人が、本来の業務に注力できるよう、書類の作成を簡素化するべきではないか。②国が指導する公共事業の業者選定の方法は、中央に仕事と金を回すために官僚が仕組んだ**罫だ**。地域を元気にするため、仕組みをみずから考えるべきではないか、見解を問う。

答 井一藏田市長

①過度な書類作成により、現場での負担が増し、十分なサービスができなくなることはないよう、必要に応じ事務改善などを行いたい。②公共

工事の契約方式は、法令の枠組みの中で、地域の実情等に応じた取り組みを模索し、考えたい。

西条酒蔵地区の地下水保全方策を問う

質問

福井県大野市では、越前大野湧水文化再生計画を策定され、水文化の再生に積極的な取り組みをしている。名水博士として有名な広島国際学院大学学長の佐々木健氏は、西条酒蔵地区の地下水は50年後に枯れる危険があると警告を発しておられたという話を聞き及んでいる。本市の地下水保全の方策を問う。

答 井一前藤産業部長

酒蔵地区や酒づくりを後世に残すために、先進的な事例等を研究するとともに、関係団体とも連携をしながら、本市の地下水の保全に取り組みたい。



やました まもる
山下 守
(威信会)

質問した項目

- 公共工事のあり方について
- 本市の医療体制について
- 西高屋駅周辺整備の進捗状況を伺う

市民のための市政とは・・・

公共工事のあり方について

質問

公共工事の過程及び職員の育成について、公共工事を滞りなく進めるためには、事前調整を含む管理体制の確保が重要課題と考えるが、見解を問う。

答 弁 一 渡 辺 建設部長

設計時の地元との協議に職員が積極的にかかわり、地元

の事情を反映するよう心がけてきたが、より一層協議時間を確保し、関係者の合意形成を図る必要があると考えている。職員の育成については、研修や技術力の継承、交渉能力の向上などの指導を積極的に行い、監督業務のレベルアップに努めたい。

本市の医療体制について

質問

① 2次救急体制の現状及び3次救急体制の必要性② 2017年度、国保事業の市から県への移行に伴う見解を問う。

答 弁 一 藏 田市長

① 2次救急診療の空白日は、本年はなく、今後も継続する見通しで、救急搬送も混乱なく経過している。さらに支援事業を通じ医師の確保に努めている。また、3次救急については、地域救命救急センターの設置を、国、県などへ要望活動を行っている。② メリットとして財政基盤の強化、各市町の事務の一部軽減などが考えられるが、まだ、移行に伴う具体的な事項が示されていないため、今後の国保基盤強化協議会などの議論の行方を注視したい。

西高屋駅周辺整備の進捗状況について

質問

河川改修に合わせて市道の

整備等が必要になってくるが、駅南のロータリーを含めて内容、進捗状況及び今後の予定を問う。

答 弁 一 下 田 副市長

平成28年度中には白鳥橋のかけかえ、市道中島小谷線の整備が完了予定である。西高屋駅については、交通結節点の機能充実のため、南側の駅前広場及び市道中島小谷線から駅に向かうアクセス道路の整備を計画している。西高屋駅の自由通路など、JR西日本と協議を進め、整備計画を策定したい。



白鳥橋 (西高屋)



あさ お ゆたか
麻生 豊
(威信会)

質問した項目

- 市民協働のまちづくり
- 環境行政について

住民自治協議会 設立から3年経過

元公民館のない地域
への配慮と格差是正

質問

専任の事務職員を配置するための経費も交付されず、事務職員もない。住民自治協議会の役員及びスタッフは、自分の仕事の傍らボランティアで、不慣れな協議会の事務作業をされている。

改めて質問をするが、元公民館のない地域への配慮と格

差是正をどのように考えるか。

答 井一藏 田市長

地域センター業務に占める住民自治協議会の補助事務の割合などを勘案しながら、交付金の均等割に含まれる事務経費加算とは別に地域センターのない地域に対しては、事務対応するための経費や会議室等の使用料を別途地域づくり推進交付金へ加算をしている。

しかしながら、地域によってさまざまな実情のあることも伺っており、事務対応するための経費については、業務量に応じた必要な加算を改めて検討したいと考えている。

老朽化の進む住宅 団地の大型浄化槽

質問

①東広島市は、農業集落排水事業の下水道部への所管変更をしている。東広島市には、大型浄化槽で生活排水処理をしている団地が多くある。ぜひ団地浄化槽を市営の小規模下水道として下水道部が受け入れるなど、所管変更の検討

をお願いしたい。②広島市は生活排水処理施設の市一元化をされているが、本市でも一体と捉えた運営の研究をしてはどうか。

答 井一田 坂下水道部長

①住宅団地の大型浄化槽は、所有者や利用者で、維持管理や施設更新を行うべきものと考えている。なお、下水道の計画区域内の大型浄化槽は、下水道への接続を働きかけ、それ以外の浄化槽は、生活環境部において、法に基づき指導を行う。②広島市では下水道の普及率が高く、大部分を下水道で整備されている。本市では、下水道事業が整備の途上で、浄化槽事業が大きな役割を果たしており、当分の間、現在の所管が最適であると考えている。提案の一元化は、各市町の処理施設の普及状況などがさまざまであることから、広島市の例を含め、今後、研究したい。



大型浄化槽



ひらおか つよし
平岡 毅

(五月会)

質問した項目

- 福祉行政について
- 国際交流行政について
- 道路行政について

根本問題の解決に 目を向けよう

医療費の抑制と健康 づくりを問う

質問

医療費の動向に、市はしっかり関わってほしいが、医療費抑制と健康づくりに対する取り組みについて問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

平成26年の3月に策定した東広島市健康増進計画の中で、国民健康保険では、特定健診



健康増進計画
(いきいきヘルスプラン)

と特定保健指導の取り組みを推進しており、特定健診の個人負担金の無料化や、市制施行40周年記念の元氣トクトク

ポイントラリー事業などにより、健診の受診率の一層の向上を図るとともに、特定保健指導についても、管理栄養士を1人増員し、よりきめ細やかな保健指導を行いながら生活習慣病の早期発見・早期予防につなげることににより、医療費の削減に努めている。

歴史教育と姉妹交流の ありかたを問う

質問

中国徳陽市との交流について、歴史認識の違いなどの課題も多い。市民の理解が得られるのか認識を問う。

答 弁 一 榎 原 副 市 長

日中政府間関係にかかわらず、徳陽市友好都市提携から20年が経過した今、これまでの交流で得られた成果や課題を踏まえ、より多くの市民にとって有益な交流となるよう、両市の相互補完的・互恵的な関係を目指した取り組みを推

進したいと考えている。
**街路樹・植樹帯の
管理について**

質問

樹木の根によって歩道が浮き上がっている箇所が見受けられるが、千葉県松戸市で実施されている対応策を、本市でも検討できないか。

答 弁 一 渡 辺 建 設 部 長

松戸市では十数年前に歩道などに合成樹脂と繊維を混合したファインファイバという接着剤を用いて透水性舗装を施工している。近年、根上りは全国的な課題となっており、さまざまな特徴を持った製品や工法が開発されている。松戸市などの先行事例を参考にするとともに、本市においても局所的に新工法の効果を試してみるなど、課題の解決に向けて費用対効果の高い工法の選定に取り組みたいと考えている。



しもむら しょうじ
下村 昭治
(五月会)

質問した項目

- 市長の公約の「日本一住みよいまちづくり」の5つのKを考えてみよう
- 東広島市制40周年を考えてみよう
- 賀茂台地の農業の有り方を考えてみよう

東広島市のこれからのまちづくりの課題を探る

新たな交通システムへの取り組みは？

質問

コンパクトシティ構想の中で新たな交通システム整備が求められるが、新交通システムLRT構想をどのように具体的に研究し、整備するのか。

答 弁 一 藏 田 市 長

今年度策定予定の総合交通戦略では、新交通システム需

要予測のための意識調査を行い、現在集計作業を行っている。今後は、今回の需要予測を踏まえた採算性の検証や技術的な課題の分析を進め、本市における新交通システムのあるべき姿について、調査研究を行っていく。

「酒都西条」の景観を壊してはならない

質問

西条駅北側をもっと行政と

して都市計画として誘導できるまちづくりの中で、中心市街地酒蔵通りの景観保存などいろいろ考える必要はないか。

答 弁 一 下 田 副 市 長

市街化区域編入により、西条駅北側へ民間開発を誘導していくことで、酒蔵通りの開発抑制には一定の効果があると考えられるが、景観を保全をしていくためには、やはり酒蔵周辺の土地所有者や地域住民の皆様の景観やそれを保全をするような土地利用に対する意識の向上、さらには合意形成が最も重要であると考



酒蔵煙突の見える街並み

減反政策廃止への不安解消対策は？

質問

2018年に減反政策がなくなるが、農事法人化にならない農家の悩みをどうするのか。地域の環境問題としても捉える中で農政のアドバースをしながらはならないと思うが、考えを問う。

答 弁 一 前 藤 産 業 部 長

本市は、水稻の収穫量は県内一だが、兼業農家が7割という状況を考えると、今後も米作を中心として農業を推進するしかないものと考えている。

今後も、県やJAと適切な役割分担をしながら、東広島市農業振興基本計画や地域プロジェクト計画に基づき、既存法人の6次産業化など経営の高度化を推進するとともに、集落法人の新たな設立に向けて、地域の話し合いを支援することにより、農業振興を図りたい。